

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名【新】重症複合免疫不全症等検査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係 電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,660 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,660	0	0	0	0	0	0	0	16,660
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

先天性代謝異常等は、異常に気付かず放置すると知的障害や乳幼児突然死等を引き起こす可能性があるため、新生児の段階でマススクリーニング検査を実施し、異常の早期発見、早期治療につなげるものである。

令和3年度から重症複合免疫不全症等の追加検査の体制が整備された。重症複合免疫不全症の児が、定期予防接種であるロタウイルスワクチンやBCGを接種した場合、重篤な副作用を起こし死に至ることもあるため、家庭事情に関わらず全ての新生児が検査を実施できることを目的とする。

(2) 事業内容

・先天性代謝異常等検査事業

生後4～6日に採血した児の検体を委託検査機関で検査。精密検査が必要と判断された場合には専門医療機関への受診を勧奨。養育支援は保健所が必要に応じて実施。患児の治療においては、東海マススクリーニング協会(岐阜大学小児科)を中心として行われる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,660	検査費
合計	16,660	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県少子化対策基本計画（県母子保健計画）
- ・第7期岐阜県保健医療計画（平成30年4月～）
- ・第3期岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

すべての都道府県において、タンデムマス法を用いた20項目の検査を実施しているが、追加検査（重症複合免疫不全症等の有料検査）は、検査体制及び診療体制が整備されていない県もあるため、当県は先進的である。一部の県では、重症複合免疫不全症の検査費補助を導入している。

(3) 後年度の財政負担

重症複合免疫不全症の受検率を高めるため、県においては重症複合免疫不全症の公費負担を継続して行っていく。

(4) 事業主体及びその妥当性

新生児マススクリーニング事業は、県が主体となって実施すべきであると通知されている（平成30年3月30日付け子母発0330第2号）。現状20疾患の中に重症複合免疫不全症は含まれていないが、先天性代謝異常検査とは、異常を早期に発見し、その後の治療・生活指導等につなげることにより、生涯にわたって知的障害などの発生を予防することを目的とした検査であることから、重症複合免疫不全症においても、県として実施していくことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

重症複合免疫不全症に罹患している場合、早期発見することにより、すべての新生児がロタウイルスワクチン、BCG等の生ワクチンによる重篤な副反応を予防する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

検査体制を維持、診断された児のフォロー体制の整備が本事業の目的であり、目標の達成度を定量的な指標で表すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>有料で、追加検査する体制を構築。既存の20疾患（全額公費負担）と比較して、受検率が低いことが課題である。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	家庭事情に左右されずにすべての児が受検することができれば、疾患の早期発見、適切な医療、救命に繋がる。当県では、検査機関・診療機関いずれも揃っているため、本事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	疾患の早期発見を行うとともに、希少疾患診療ネットワーク体制(既存の検討会と同時開催 ※主催:東海マススクリーニング協会)により、適切な医療機関へのつながりが出来ていることから、事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	適切な周知によりすべての新生児が検査を受け、疾患が発見された場合は、専門的な医療機関にて医療を受ける体制が構築されていることから事業の効率性は高い。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 随時、現場の課題等を把握し、情報を共有しながら課題の解決に向けた検討が必要である。また、発見された児に対するフォロー体制の強化が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか すべての新生児が先天性代謝異常等検査を受検し、疾患を早期発見し適切な医療及び支援につなげていくため、今後も継続して事業を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	